

ない

新春対談

平等な世界へ

新日本婦人の会会長

あつこさん
米山 淳子



韓国・ソウルの国会前。10～30代の若者も多く、スマホで実況する姿も (12月3日 猿田氏撮影)

戦後・被爆80年、女性差別撤廃条約批准40年の年。戦争も核兵器もない平和な世界、ジェンダー平等社会に向けて、今年の課題と展望について、新外交イニシアティブ(NDI)代表の猿田佐世さんと新日本婦人の会の米山淳子会長が語り合いました。

市民すごい！ 戒厳令を体験

米山 新年、おめでとうございませう。猿田 おめでとうございませう。国会前にはすでに人が集まり始めていて、集会も政治活動も禁止、報道も統制されるというなか、暗夜であるにもかかわらず、ど

んと人垣が広がっています。4000人とも5000人とも言われる人々が、「戒厳令を解除せよ」と声を上げ、軍の車両が国会内に入らないよう身体を張って止めていました。数時間後、国会で与党も含めて集まった190人の議員の満場一致で戒厳令解除が決議され、国会前は大盛り上がり。今度は「大統領弾劾」を求める声に変わりました。

「とにかく安全確保を」 米山 国会内外で連帯した歴史的なたかいでしたね。私たちが交流してきた韓国の女性団体の仲間もがんばって、感動しました。猿田 私、いつも軍が踏み込んでくるかもしれない、デモが暴徒化したらと、張り詰めた緊張感のなかにいました。自らの手で民主主義を守る韓国人たちの姿を目の当たりにし、その自然体の抵抗がとてすてきたと感じ、励まされま



米山淳子新婦人会長

した。米山 その後も、尹大統領の弾劾を求める声は止まず、ついに、国会で弾劾訴追案が可決されました。日本では、自民党をはじめとする改憲勢力が、憲法に緊急事態条項の創設を主張していますが、そのような韓国で起きたような事態を招く危険性が、はっきり見えたと思います。

変化する国際社会

米山 石破政権に代わっても、日米同盟の維持・強化ありきで、大軍拡・米軍との軍事一体化がすすめられようとしています。年末の補正予算を見ても、能登の被災地支援や物価高騰への暮らし支援などが切実ななか、軍事費は過去最高額が組み込まれました。アメリカでは、1月20日にトランプ政権が復活しますね。猿田 トランプ政権の一番の特徴は何が起こるかかわからないことですね。想定されるのは、軍事力によって紛争を抑止するという「力による平和」をすすめ、米

国が一番の競争相手とする中国に對峙していくこと。日本にもさらなる防衛力強化や米軍駐留経費の増額を求めてくるでしょう。米山 軍事確保のために社会保障や教育費を削り、増税するなど、国民はもう限界です。アメリカにきっぱりものがない政府に変えていきたいですね。猿田 米国が力を落とす中、世界では多極化が進んでいます。中国は、拡大する軍事力や経済力を後ろ盾に各国への影響力をさらに高め、中国とロシア、ロシアと北朝鮮の軍事協力も進んでいます。他方、グローバルサウスといわれる新興国・発展途上国のグループが力をつけてきています。見落としてはならない変化は、第二次世界大戦後、まがりなりにも米国が牽引してきたいわゆる「開かれ

て自由な国際秩序」すなわち、人権や民主主義、国連などの国際機関や国際法を尊重する国際秩序が、崩れ去ろうとしている点です。アメリカは、イスラエルによるガザへの無差別攻撃を許容し続け、加えて34件の罪状で有罪判決を受けたトランプ氏を大統領に再選させ、気候変動対策の国際枠組みであるパリ協定からも再離脱するなど、率先して国際秩序を破壊するという局面を迎えています。米山 アメリカの友人たちも、危機感をつのらせ、声を上げていく様子も聞いています。若い女性たちはジェンダー平等、女性の権利擁護を、平和団体は軍事費削減、核兵器廃絶を……。猿田 ASEAN(東南アジア諸国連合)の多くの国は、「米中どちらのサイドも取らない」と明確に意思表示をしています。私はASEANの外交のしたたかさ注目しています。フィリピンやタイといったアメリカの同盟国ですが、中国との貿易なしには発展はない。自らの利益を推進するには、アメリカにも中国にもものを言う。1国だけでは聞いてもらえないので、10カ国が集まって声をあげる。中小国が生き延びるための、したたかな外交だと思っています。先日ベトナムに行くと、すぐ励まされました。アメリカとも中国とも戦争してきた歴史から学べ

女性ニュース

2025. 1. 1

韓国女性と連帯エール

尹錫悦大統領弾劾・退陣へと追い込む韓国の女性・市民たち。韓国女性団体連合は「女性家族省廃止など女性嫌悪の尹政権とたたかってきた女性たちの勝利。社会は自然にはすすまない。さらに声をあげる」と発信し、新婦人は熱い連帯のエールを交換した。

避難所の改善へ

災害時の劣悪な避難所の改善が急務と新婦人などが要望を重ねるなか、政府は12月13日、指針を改定。国際「スファイア基準」を採用し、トイレは発生当初「50人に1基」、その後「20人に1基」、男女比を1対3にし、雑魚寝解消や温かい食事提供の必要性も強調。文科省

は災害時に避難所となる学校体育館の空調整備への自治体特例交付を新設。断熱確保が要件で半額を補助する。

気候危機対策いそげ

国連が2025年2月までに提出を求めている「2035年度温室効果ガス削減目標」について、環境省・経産省審議会が世界の66%より低い60%削減案を出したことに批判が集中。12月19日、審議会場で「若者と科学者の声を聞け」「75%以上は先進国の責任」と若者たちの「民主的炬燵会議」などが開かれた。

学術の自由を侵すな

国が学術会議の法人化をねらうなか18日、内閣府有識者懇談会は介入強化を最終報告した。内外から非難が。

国会 スポット

- 軍事費過去最多の補正予算が可決 12月17日、総額13兆9433億円の24年度補正予算が参院本会議で自民、公明、維新、国民などの賛成多数で成立。軍事費8268億円は過去最多で、当初予算と合わせ9兆円に。
- 医療崩壊加速の病床削減へ 補正予算には病床削減1床当たり400万円超を「補助金」として支給し、7000床の削減が盛り込まれた。17日の参院予算委員会では倉林明子議員(共産)が「医療崩壊を加速させるもの」と追及。また、医療・介護労働者の年末一時金大幅引き下げに対し、「公費による賃上げ支援、診療報酬・介護報酬の抜本引き上げの臨時改定に」強く求めた。
- 「政治改革」関連3法案衆院通過 金権腐敗政治の掃が求められる中、関連法が衆院通過。自民党は

「日本法人で5年以上上場の外資系企業のパーティー券購入を認める」“抜け穴”法を提出。国民民主、公明による法案は、第三者機関が監視する「隠れみの」付き。野党7党共同の政策活動費廃止法は、使途が公開されない経費支出を禁止するもので、与野党多数で採択。18日、参議院で共産党提案の企業・団体献金禁止法案、政党助成金廃止法案の趣旨説明が始まった。

■国会行動では財政審への怒り 18日の国会行動では、財政審の「2025年度予算編成に向けた建議(意見書)」への怒りがあふれた。建議は、医療は「年齢によらず自己負担を原則3割」、生活保護費は減額を要求など、事実上の社会保障破壊を宣言。農業も「輸入可能なものは輸入で」と農業壊しを打ち出し、各分野から怒りの行動提起が。